

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○小中・中高一貫校の充実	
主な取組	中高一貫教育等の推進			実施計画記載頁	390
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
魅力ある学校づくりを推進するための一つの方策として、中高一貫教育の推進、充実を図る必要がある。 中高連携教育活動の質の向上に向けた研究会等での指導助言や全国研究大会等への職員の派遣支援を行う。		3人 研究大会等派遣数				
		中高連携教育活動の室の向上に向けた全国研究大会等への職員の派遣				
		2回 協議会の開催数				
		研究協議会の実施				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課		【098-866-2715】			
		高大接続改革のため研修会等の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 進路指導充実事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	—	—	1,488	1,522	1,714	1,724	県単等	○H30年度: 中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問に9名、全国中高一貫教育研究大会へ職員を4名派遣した。 ○R元(H31)年度: 昨年度に引き続き、中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問や全国中高一貫教育研究大会へ職員3名程度を派遣する予定である。

様式1(主な取組)

活動指標名	研究大会等派遣数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2人	3人	6人	6人	13人	3人	100.0%	1,714	順調	中高一貫教育を推進するため、県外先進校へ職員を9人、全国中高一貫教育研究大会へ職員を4人それぞれ派遣した。また協議会については計画通り2回開催し、各学校の課題等について協議した。
活動指標名	協議会の開催				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	2回	6回	3回	2回	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成31年4月には、球陽中学、開邦中学の1期生が高校へ進学予定であり、中高一貫教育を推進する必要があるため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い13人を派遣した。また、協議会を3回開催し、取組は順調である。 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を、校内研修等で共有し、今後の中高一貫教育の参考とした。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。	①併設型中学校の教頭、情報担当者を集めて、協議会を開催し、課題等について議論した。また連携型中学校については、学校毎に課題や今後の対応等について学校訪問や情報交換を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、平成31年4月には、1期生が高校進学し、中高一貫教育の更なる充実が求められる。
・大学等進学率全国最下位の状況を改善すべく進路指導充実事業、進学カグレードアップ推進事業(継続)、キャリア教育推進事業(継続)等と連携して取組を推進する。

○外部環境の変化

・平成31年度入学者選抜から、県立球陽中学校、県立開邦中学校の入学定員が80人に拡大し、これまで以上に志願者数が増加しており、県民のニーズの高さを裏付けた。
・平成26年12月の中央教育審議会答申を受け、高大接続改革が急速に進展している。中高一貫教育校においても、高等学校教育改革を受けスムーズに中学校、高等学校の接続が図れるよう引き続き取り組む必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を引き続き図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために協議会を開催し、併設型県立中学校3校の連携を引き続き深めていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	小中一貫教育導入校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	5校	19校	57校	57校	57校	50校	100.0%	0	順調	「授業における基本事項」や「『問い』が生まれるサポートガイド」に基づいた指導を行うことにより、小中で共通の視点を持った系統的な取組の実施を推進した。
活動指標名	学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	272校	254校	250校	100.0%			小中一貫教育導入校について、計画値50校に対し、57校に達成した。また、小中が連携して授業研究会等を行うことで、学びの連続性・系統的な指導を意識することが学力向上に繋がることについて、学校支援訪問等を通して、各学校の実態に即した助言を行った。H30年度は離島・へき地を含む254校に訪問・助言を行い、同じく計画値を達成することができたことから、進捗状況を「順調」とした。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①「授業における基本事項」や「『問い』が生まれるサポートガイド」に基づいた指導を行い、小中で連携した学力向上の取組を今後も推進する。</p> <p>②学校支援訪問等で「学力向上推進プロジェクト」の『方策5 集団づくり・自主性を高める取組の充実』で示した小中が連携する取組について管理職等に事例を紹介する。</p>						<p>①学校支援訪問等を通して授業における基本事項等の周知を図り、小中で連携した取組の実施を推進することができた。</p> <p>②学校支援訪問等を通して「方策5」に基づいた生徒会・児童会の活動について、好事例を各種研修会等で紹介することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「授業における基本事項」の生徒指導の3つのポイントについて小中連携を通じた指導についても推進していく。

○外部環境の変化

・小中連携を推進する上で、同じ中学校へ進級する小学校同士の小小連携についても助言を行う必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・学校支援訪問等で「授業における基本事項」の小中及び小小で連携した支持的風土・学習環境についても助言を行う。



4 取組の改善案(Action)

・学校支援訪問等で「学力向上推進プロジェクト」の『方策2 教材研究の充実』で示した校種間の連携の取組について管理職等に事例を紹介する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○学校改善支援	
主な取組	特色ある学校づくり支援			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。		7校 指定校数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課 【098-866-2715】					
		研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 魅力ある学校づくり推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 調査研究実施校として、普通高校5校、専門高校2校の計7校指定し、活性化を図る取り組みの支援を行った。 ○R元(H31)年度: 調査研究実施校として、普通高校3校、専門高校3校の計6校を指定し、活性化を図る取り組みの支援を行う。
県単等	直接実施	4,570	4,499	3,625	3,329	3,231	3,661	県単等	
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:
		—	—	—	—	—	—		○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	指定校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	6校	6校	6校	6校	7校	7校	100.0%	3,231	順調	新大学入試(大学入学共通テスト)を見据えた 取り組みや研究、ICTを活用した学習活動の研究 等を行った。専門高校では、地域貢献・地域交流 を通して、地域への知名度向上、魅力を発信する 取り組みを行った。その他、学校独自で学校活性 化及び生徒の進路実現に向け取組を行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 研究指定校について計画の7校に対し7校指定 し、進捗状況は順調である。生徒の自主性や主 体性を育む授業改善、教育課程研究等、各研究 指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業 を企画、展開することで、多様な生徒に対応す べく指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容 も見られ、学校の活性化に寄与している。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案								反映状況		
①平成29年度指定校の研究成果を平成30年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。 ②引き続き、全高校へ研究報告会実施の案内をする際、研究校の具体的発表内容も添えるなど周知を徹底することで、より多くの高校の参加を促し、取組が波及するよう努める。 ③研究指定校の募集をする際、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校を増やす工夫を行う。								①前年度の研究指定校の研究成果を周知することで、現指定校の研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 ②全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校が報告会に参加し、自校の取組の参考とした。 ③研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示したが、全校への周知には至らず、応募校の増へは繋がらなかった。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。
- ・調査研究領域内容が全校に浸透しておらず、応募校が少ない。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・指定校の研究成果が、他校の実践に還元できるような取組にする必要がある。
- ・特色ある学科・コース内容の充実や魅力あるカリキュラムの推進など学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校を指定する必要がある。
- ・応募校が少ないため、募集の周知の徹底を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・前年度指定校の研究成果を現年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。
- ・次年度の研究指定校の募集をする際、当該年度研究指定校の研究発表内容を添付し、具体的イメージを示すなど応募校を増やす工夫を行う。
- ・指定校の研究成果報告会において、全校へ案内文書を発送する際に、具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○学校改善支援	
主な取組	開かれた学校づくり支援			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。		77校 導入校数				
実施主体	県	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加				
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 学校評議員充実事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 4月に平成30年度学校評議員の推薦を各校長に依頼し、全県立学校77校から346人を委嘱し、評議委員会を実施した。 ○R元(H31)年度: 4月に平成31年度学校評議員推薦を各校長に依頼し、全県立学校から推薦のあった方を学校評議員として委嘱し、評議委員会を実施予定。
県単等	直接実施	3,595	3,596	3,538	3,576	3,576	3,895	県単等	

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	導入校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	77校	77校	77校	77校	77校	77校	100.0%	3,576	順調	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。また、学校評議員会を年3回程度実施し、開かれた学校づくりについて話しあった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①学校評価の取組を通じて、改善点・課題、次年度の目標等を設定し、学校として重点的に取り組むべきことを明確にする。また、校内研修等を実施し、学校評価に基づいた課題の改善につなげる。</p> <p>②学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</p>								<p>①校長研修会、教頭研修会等で、学校評価についての方法を説明。各校、職員研修等により、全職員の共通理解を図り、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。</p> <p>②全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。全校が学校HPにも掲載した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことによって学校経営に反映させる。
- ・学校評価を通じて、生徒や地域の十分な実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定する。

○外部環境の変化

- ・平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む。
- ・学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める必要がある。
- ・学校は、学校評議員の意見に資するよう、学校評議員に対し、学校の活動状況等について十分説明することが必要である。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める。
- ・いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする。



4 取組の改善案(Action)

- ・生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら開かれた学校づくりを推進する。
- ・学校経営に関して、学校評価の結果を踏まえ、学校の実態に応じた改善点、課題等を学校評議員会で情報を共有し、意見を求め、その意見等も参考に目指す学校像を明確に示す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○専門教育の充実	
主な取組	産業教育施設整備事業(特別装置)			実施計画記載頁	386
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。		12校 整備校数	13校	15校	14校	16校
実施主体	県	産業教育の実験実習に必要な設備の整備				
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課	【098-866-2711】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 産業教育施設整備事業費(特別装置)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を9校に整備した。 OR元(H31)年度: 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を15校に整備する。
一括交付金(ハード)	直接実施	478,746	484,874	469,854	415,221	340,805	370,299	一括交付金(ハード)	

予算事業名 産業教育設備整備事業費(単独事業)							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OH30年度: 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を1校に整備した。 OR元(H31)年度: 高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、施設改修の伴わない装置を1校に整備する。
県単等	直接実施	77,408	74,633	69,825	74,582	67,152	63,986	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	整備校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
	17校	11校	12校	12校	10校	13校	76.9%	407,957	概ね順調	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置を整備した。			
活動指標名	装置数				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	22装置	19装置	20装置						
	—	—	—	—	—	—	—				整備校数は、平成30年度の計画値13校に対し、実績値は10校(宮古総合実業高校ほか9校)で計画値には届いていないが、必要な整備を行うことができ、順調である。 工業、商業、農林、水産等の専門高等学校における実習を行ううえで必須とされる備品の整備を行うことで、円滑かつ高度な実習に繋がっている。		
活動指標名	—				H30年度			実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	—	—	—					—	—
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成30年度の取組改善案						反映状況							
①引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特に大型装置については、関係部署との情報交換を密に行いながら、校舎の改築状況等のスケジュールにも配慮した効率的・効果的な整備に努める。						①平成29年度に引き続き、関係部署(施設担当部署及び設置校)と連携を図り事業を実施したことで、大型装置も含めて計画どおりの整備数が達成された。また、施設改修等が不要な施設であるため装置の更新ができない場合(当該補助事業の要件を満たさないケース)においても、当該補助事業とは別の単独事業でPC関連装置(1校1装置)の更新を行った。							



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・工作機器等の大型装置を更新する際に、構造計算上の問題で実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じ、PC関連装置の更新の際にはOAフロアの改修工事等も生じる。
- ・耐用年数を超過したPC関連装置の更新が十分に行えていない状況である。

○外部環境の変化

- ・備品の整備を実施する事業であるため、物価変動の影響を受けやすい事業である。
- ・東京オリンピック開催により様々なモノの需要が高まることで、小中業者の製造ラインの遅れが生じ、受注生産備品の納品に時間を要している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・整備計画策定時には施設改修等の状況(校舎の改築計画等)や施設の構造上設置可能な装置かを考慮し、施設改修及び装置の更新が円滑に進むように施設の担当部署及び設置校と連携をとる必要がある。
- ・各高等学校のPC関連装置における現有状況を考慮し、効率的かつ効果的な更新を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特にPC関連装置については、関係部署との情報交換を密に行いながら、現有状況や校舎の改築状況等のスケジュールにも配慮した効率的・効果的な整備に努める。
- ・整備を円滑を進めるため、事業の対象となる県立高校に対し説明会を実施し、事業実施上の注意点やスケジュール策定の方法について周知を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○専門教育の充実	
主な取組	情報教育の充実			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
<p>進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。</p>		10人 情報教育に 関する研修参 加者数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁県立学校教育課	【098-866-2715】				
		情報に関する専門学科の教育活動の充実を図る				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行い10人研修を行った。 ○R元(H31)年度: 情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、情報モラル等も含め情報関連分野の研修を行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	情報教育に関する研修参加者数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	8人	10人	10人	100.0%	0	順調	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システム分野、マルチメディア分野等の研修を行う。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①教科「情報」の研修会において、実践的な取組を共有し、指導力の向上に努める。</p> <p>②情報モラル・情報セキュリティー教育に関する研修の充実を図る。</p>						<p>①情報担当教諭を研究大会に派遣させ、情報担当者研修会で情報の共有を図った。</p> <p>②県立総合教育センターと連携を図り、情報担当教諭向け研修会を実施し、指導力の向上に努めた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・進展の速い情報社会において、情報科で学ぶ生徒に対する専門的知識等の学びを深める必要がある。

○外部環境の変化

・IT人材不足が懸念される中、情報関連産業を担う人材の育成に向けた取組が必要である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・引き続き情報の専門教科の充実に向けた取組を実践し、情報関連産業を担う人材育成をめざす必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・教科「情報」の研修会において、実践的な取組について情報共有を図り、次期学習指導要領を見据えた指導力の向上に努める。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	① 特色ある学校づくりの推進	
			施策の小項目名	○専門教育の充実	
主な取組	普通教室ネットワーク構築事業			実施計画記載頁	391
対応する主な課題	①多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実践的な専門知識の習得や技術力の向上につながるよう、県立専門高校に可動式コンピュータ及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員を配置する。また、専門技術の映像化・教材化・ライブラリ化を進める。		20校 ICT支援	→			
		ICT支援員の配置				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課 【098-866-2711】					
		授業・実習で地域特性を活かした商品				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 普通教室ネットワーク構築事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	—	97,777	21,805	26,718	26,731	—		○H30年度: ICT支援員を配置し、教員のICT活用能力向上のため支援を行った。また、2校に対し、ICT機器を活用した実習支援を行った。 ○R元(H31)年度: 平成30年度で事業終了

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	ICT支援員の配置				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		20校	20校	20校	20校	20校	100.0%	26,731	順調	<p>平成30年度は、ICT支援員の配置により、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。</p> <p>また、ICT機器の活用実習支援委託により、ICT機器を活用した授業・実習等をとおして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発等に対する研究活動を支援した。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①学校現場の要望を踏まえ、事業スケジュールを前倒し早急に事業を開始することで支援の効果を高める。						①学校現場の要望を確認するためアンケートを実施し、結果に配慮したスケジュールとすることで、より高い支援効果が得られた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・情報通信技術を活用することがきわめて一般的な現代社会にあって、学校教育の場において、必要な情報を主体的に正しく扱える能力など、社会で最低限必要な情報活用能力を確実に身につけさせて社会に送り出すことは、学校教育の責務となっている。

・ICT環境の整備は、次期学習指導要領の理念の実現のために不可欠なものと位置づけられている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業は平成30年度で終了するが、情報通信技術の技術革新は日進月歩のため、今後もICT支援員による教員への技術支援は引き続き取り組んでいく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き、別事業においてICT支援員を各学校に配置し、教員への技術支援を継続する。